

ベンチャー・エコシステムの構築に向けて

平成30年4月

内閣官房
日本経済再生総合事務局

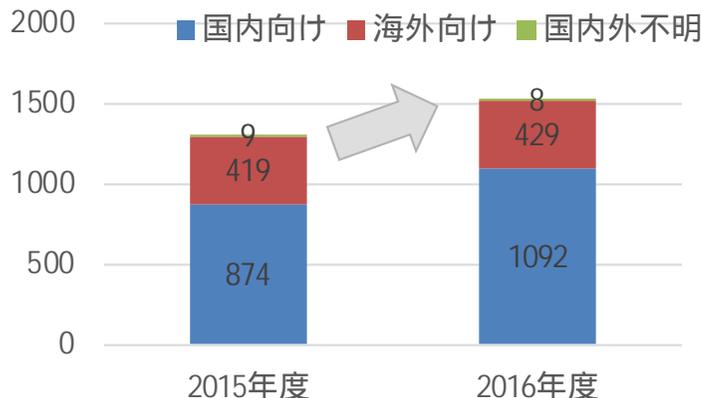
ベンチャーの重要性、我が国の課題

- 第四次産業革命の進展など、ビジネスモデルや技術の革新による成長の可能性の好機。また、少子高齢化や労働力不足など社会課題の解決に向けたビジネスニーズも多い。このような中、迅速かつ大胆な挑戦が可能なベンチャーは、次世代の経済成長の中核となりうる。
- 米国シリコンバレーでは、起業家、起業支援者、企業、大学、金融機関、公的機関等が結びつき、ベンチャーを次々と生み出し、それがまた優れた人材・技術・資金を呼び込み、発展を続ける「ベンチャー・エコシステム」が形成。近年、イスラエルなど世界各地でも、特徴あるエコシステムが生まれている。相互のネットワークづくりも急速に進展。
- 我が国でも、ベンチャー創出・成長の明るい動きも出始めているものの、本格的なエコシステムは十分には育っていない。世界のベンチャー・エコシステムとも直結し、経済成長の中核となり、社会課題解決に貢献するベンチャーが、自発的・連続的に創出される社会を実現していく必要。

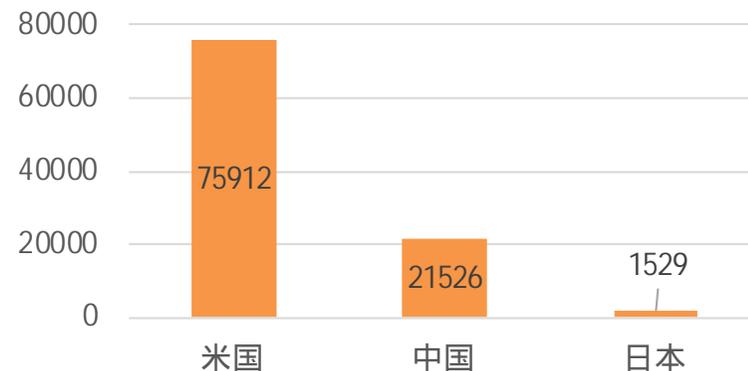
我が国の課題

政府はこれまでも様々なベンチャー支援策を講じてきたが、様々な主体が施策をばらばらに展開してきたなどにより、ベンチャー・エコシステムの構築には十分な効果をあげることができなかったのではないかと懸念されている。

日本のVC等による年間投資金額（億円）



ベンチャー投資の国際比較（億円）



ベンチャー・エコシステムの構築に向けて

- このため、2020年を一つの目標とし、我が国のベンチャー・エコシステムの目指すべき絵姿と、それを実現するための政策の方向性、民間等のエコシステムの構成主体との連携の在り方を「ベンチャー・チャレンジ2020」（平成28年4月日本経済再生本部決定）として取りまとめた。



目指すべき絵姿

「我が国の経済成長の起爆剤」となり、「世界共通の社会課題の解決に貢献」するベンチャーが、自発的・連続的に創出される社会を実現



政府関係機関コンソーシアム及びアドバイザリーボードを設置。関係機関が目指すべき絵姿を共有。有機的に連携し、ベンチャー・エコシステムを構築していく。

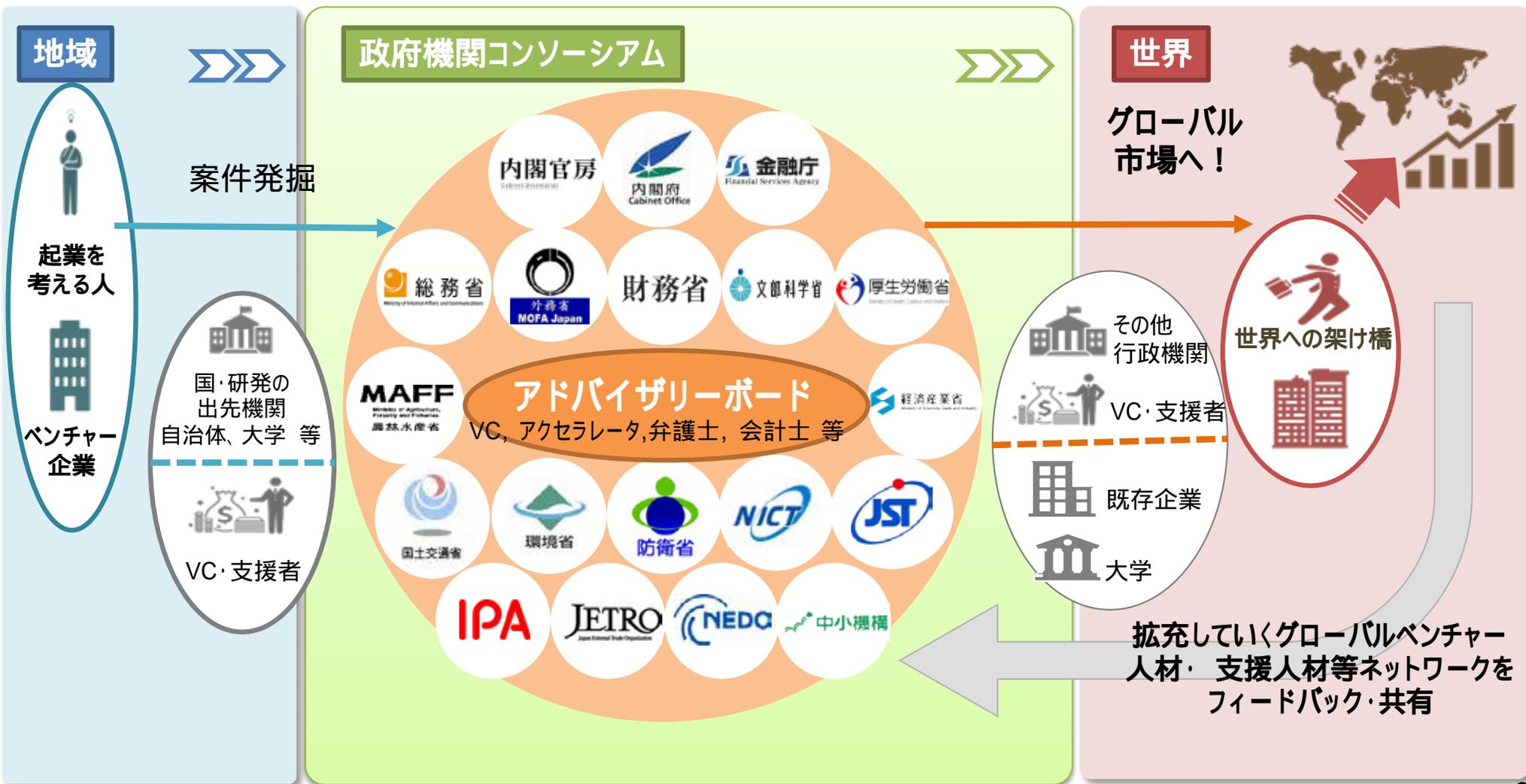
- Ⅰ **政府関係機関コンソーシアム**（関係府省庁・政府機関から構成）ベンチャー目線で、関係府省庁等が連携
 - 施策広報の連動、イベントの合同開催、申請書類の共通化、各種調査結果の共有及び活用促進等

- Ⅰ **アドバイザリーボード**（民間有識者から構成）政府関係機関コンソーシアムに対する助言・アドバイス
 - 国のベンチャー支援策全般
 - 各政府関係機関から提案等のあった成長可能性を感じるベンチャー企業の支援方針
 - 国内外に広く有するネットワークを活かした、外部機関・企業等への橋渡し
 - 各施策の実施スキームや活用すべき支援人材の人選

等

「ベンチャー・チャレンジ2020」の概要（2）

ベンチャー支援において関係府省庁等による連携を十分に図り、ベンチャーが自律的に次々と生まれる、ベンチャー・エコシステムを構築することは我が国の課題。



「ベンチャー・チャレンジ2020」の概要（2）

目指すべき絵姿

「我が国の経済成長の起爆剤」となり、「世界共通の社会課題の解決に貢献」するベンチャーが、自発的・連続的に創出される社会を実現。

「地域」と「世界」を直結する。

- 世界市場への展開、海外との連携強化を徹底し、世界で通用するベンチャーの輩出につなげる。
- 世界に先駆け顕在化する地域の課題は、イノベーションに直結するビジネスニーズ。「地域」を「世界」につなげる。

「大学・研究機関・大企業等の潜在力」を最大限発揮する。

- ヒト・モノ・カネ等の積極的な投資を実現し、民間による自律的なイノベーションエコシステムを構築する。

I Section 1 「地域と世界の架け橋プラットフォーム」の整備

国際連携体制の構築

- 「シリコンバレーと日本の架け橋プロジェクト」をアジア、イスラエル、欧州等へと拡充するとともに、2020年のグローバル・ベンチャーサミット（仮称）の開催につなげ、世界のベンチャー・エコシステムとの連携体制の構築を図る。

人材・企業・機会の観点からシリコンバレーの資源を活かすプログラムを実施。グローバルに通用するイノベーションを持続的に創造する仕組みを形成。

「攻め」の案件発掘

- 地方への案件発掘キャラバンの実施等により「攻め」の案件発掘を展開。

世界と地域をつなぐ関係施策の一体的実施

- 政府関係機関コンソーシアムを設置し、地域での有望ベンチャーの発掘から世界市場への挑戦まで一気通貫で支援する体制を構築。
- 民間人材からなるアドバイザリーボードを設置し、国の施策に関するアドバイス等を充実。
- 世界の潮流に遅れをとることのないよう、両者にグローバル人材のネットワークを共有。

「ベンチャー・チャレンジ2020」の概要（3）

I Section2 民間による自律的なイノベーションエコシステムの構築支援

ベンチャーが自律的・自然発生的に連続して生まれる環境を作り上げるには、大学・研究開発法人、大企業の有する潜在力が最大限に発揮されることが必要。

世界最高水準のベンチャー創出力を誇る大学・研究機関へ

- 大学・研究機関が、国内外のトップレベルの人材・研究機関から見て魅力ある研究拠点となることを目指し、自己改革を実行し、それを国内外にアピールしていく必要。
 - 近年、大学発ベンチャーの成功事例も生まれており、資金や人材が大学発ベンチャーに集まる兆候。経済団体と大学が連携し、共同研究成果をいかしたベンチャー創出に向けた取組も開始されている。
- ➡ 先行事例を拡大しつつ、海外とのネットワークの強化等を進め、ベンチャー創出機能と産学共創による本格的な共同研究を強化。

大企業によるオープンイノベーションの促進

- 産業界では、本格的なオープンイノベーションを通じて、ベンチャー企業を新製品開発、新事業創出、経営戦略上の対等なパートナーとして捉え、連携するための具体的活動が進められている。
- ➡ 取組をさらに加速化・本格化していくことが重要。政府も、大企業側の動きを最大限サポート。

未来投資会議やアドバイザリーボード等における議論をふまえた主な課題

<p>エコシステム全体</p>	<ul style="list-style-type: none"> 次の産業の柱を支える技術開発型ベンチャー創出に向け、第四次産業革命時代の新たなベンチャー・エコシステムとして、企業、大学、ベンチャーキャピタル、ベンチャー企業の四者で人材・技術・資金が好循環する仕組みが必要。
<p>人材</p>	<ul style="list-style-type: none"> アントレプレナーシップをもった若手の起業家人材の活性化が重要。
<p>研究開発</p>	<ul style="list-style-type: none"> 大学の研究を社会実装し、実社会に活かすための産学連携が重要。 研究開発型ベンチャーは基礎研究から事業化までの時間軸が長い。金額が大きく、期間の長い支援策が必要。
<p>研究開発 リスクマネー</p>	<ul style="list-style-type: none"> 研究開発型ベンチャーの基礎となるシーズ創出に資する基礎研究も重要。特に、若手研究者の研究資金・研究ポストが不足している。
<p>リスクマネー</p>	<ul style="list-style-type: none"> 民間にインセンティブを付与するようなシステムを構築し、民間資金が自律的に循環する仕組みが必要。
<p>人材 研究開発</p>	<ul style="list-style-type: none"> 研究に期待される成果やそのために必要な資金を、企業にしっかり提案出来る人材の育成や、大学・研究者と企業やベンチャーキャピタルをつなぐ機能の向上が必要。
<p>政府調達</p>	<ul style="list-style-type: none"> ベンチャーが政府調達を受注できれば、売上が増すと同時に信用力も増す。ベンチャーの初期需要として、政府調達は有効。米国等の外国のベンチャーの成功事例の一部は政府による発注をきっかけとするもの。
<p>施策一体</p>	<ul style="list-style-type: none"> ベンチャー企業にとっては、どの府省庁にどんな利用可能な施策があるかわからない。施策を簡単に活用できるよう、申請手続のワンストップ化、施策の見える化・広報等が必要。

「未来投資戦略2017」・「新しい経済政策パッケージ」上の位置づけ

- 「未来投資戦略2017 Society5.0の実現に向けた改革」(平成29年6月閣議決定)や「新しい経済政策パッケージ」(平成29年12月閣議決定)においても、ベンチャー創出力の強化は成長戦略の重要分野の1つとして位置づけ。

主要関連施策

未来投資戦略2017

- 大学等の研究者や技術シーズのデータベースを構築し、国内外に発信
- 政府調達におけるベンチャー等の活用を促進する試行的取組を開始。
- 政府の支援策の申請様式の共通化・オンライン化によるワンストップ申請システムを試行運用

新しい経済政策パッケージ

- Startup Japan (仮称)を開始し、グローバルに勝てるベンチャー企業を選定して集中支援
- 産業革新機構の機能強化等を通じ、ベンチャー企業等オープンイノベーションへの成長資金の供給を強化。
- 官民ファンドの統合や連携強化によって業務の効率化を図りつつ、ベンチャー支援体制を整備

「未来投資戦略2017」のKPI

- ベンチャー企業へのVC投資額の対名目GDP比を2022年までに倍増とすることを目指す。
現状：0.025% (2014~16年の3か年平均)
- 開業率が廃業率を上回る状態にし、開業率・廃業率が米国・英国レベル(10%台)になることを目指す。
現状：開業率5.6% 廃業率3.7% (2016年度)
- 補助指標：起業活動指数において、「起業者・起業予定者である」との回答を得た割合)を今後10年間(2014年度まで)で倍増させる。 現状：5.3% (2016年度)

今後の取組み

- 年央の成長戦略の改訂に向けて、「未来投資戦略2017」や「新しい経済政策パッケージ」の主要関連施策の具体化・深堀を検討しつつ、ベンチャー・チャレンジ2020に基づく政府一体となった施策の実行を加速する。

<主な具体的プロジェクト>

有望ベンチャーへの一気通貫の支援、国内外発信

- Startup Japan（仮称）のもと、グローバルに勝てるベンチャー企業を選定して集中支援を行うとともに、量産化に向けた設計・試作の試行錯誤ができる場の提供や、海外展開支援を行う。また、海外ベンチャーの国内への呼び込みを強化する。
- 2020年の「グローバル・ベンチャーサミット（仮称）」に向けて、我が国のベンチャーエコシステムの魅力を海外の経営者、起業家、VC、機関投資家等に向けて「見える化」し、情報発信する。

各省庁のベンチャー支援策の申請ワンストップ化

- 各省庁のベンチャー支援策（補助金・委託費等）の申請ワンストップ化を目的とした「ベンチャー支援プラットフォーム」と法人インフォメーションを連携させることで、申請書類作成時の法人基本情報のワンストップ化を進める。



ベンチャー・チャレンジ2020にかかる政府関係機関コンソーシアムおよびアドバイザリーボードを活用し、各府省庁の施策を有機的に連携